

2026 年 度 事 業 計 画 書

自 2026 年 4 月 1 日

至 2027 年 3 月 31 日



2026 年度事業計画

当財団は、定款に定める目的を達成するため、次の事業を行う。

(公益目的事業)

公衆保健に関する各種健康診断事業及び公衆衛生・労働衛生等に関する調査研究事業

1. 健康診断に関する事業

＜巡回健康診断・施設内健康診断＞

- (1) 福島県内で働く労働者とその家族、さらに一般市民の健康保持増進と疾病予防を目的とした健康診断を提供し、予防医学の普及推進に努める。
- (2) 巡回健診車による集団健診、ならびに「ふくしま・こおりやま・いわき」各健診プラザの稼働により安定した受診者の受入れを行うと共に、利用者に満足いただける健診機関であるよう努める。
- (3) 精度の高い良質な健康診断サービスの提供に努める。
- (4) ストレスチェックサービスの実施提供機関として、適正に対応し実施するよう努める。
- (5) マスクフィットテスト（2023 年 4 月義務化）の実施体制の効率化を図り、引続き制度の周知活動と共に実施人数の拡大に努める。
- (6) 東電福島第一原発緊急作業従事者に対する疫学研究に協力する。
- (7) 2025 年 4 月に導入した「Web 問診」について、より分かりやすくかつ安定的に運用できるよう努める。
- (8) 社会的な物価高騰による事業経費の増加に対応するため、今年度も継続的に健康診断料金の見直しを図り安定した健康診断サービスの提供に努める。

2. 健康増進に関する事業

「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づく特定健診・特定保健指導の実施を円滑に進め、受診率の向上に努める。

3. 内部被ばく検査に関する事業

福島県及び県内各市町村からの要請に応えるべく、充実した検査実施体制を継続し、原子力災害による長期的な県民の健康保持に寄与する。

4. 甲状腺検査に関する事業

福島県立医科大学からの業務委託を受け、「甲状腺検査」の協力体制を継続し、県民健康調査に寄与する。

5. 各種健診等の実施計画

(1) 健康診断

		2025 年度 実績予想	2026 年度 計 画	増 減	摘 要
区分	巡 回 健 診	119,400 人	121,000 人	1,600 人	
	ふ く し ま 健 診 プ ラ ザ	20,500 人	20,600 人	100 人	
	こ お り や ま 健 診 プ ラ ザ	10,800 人	12,200 人	1,400 人	
	い わ き 健 診 プ ラ ザ	9,900 人	10,200 人	300 人	
	計	160,600 人	164,000 人	3,400 人	
健診種別 (内訳)	一 般 健 診	107,980 人	109,980 人	2,000 人	
	協 会 け ん ぽ	33,420 人	34,420 人	1,000 人	
	人 間 ド ッ ク	2,400 人	2,500 人	100 人	協会けんぽドック新設
	そ の 他 健 診	16,800 人	17,100 人	300 人	
	計	160,600 人	164,000 人	3,400 人	

(2) 健康増進活動

	2025 年度 実績予想	2026 年度 計 画	増 減	摘 要
特 定 保 健 指 導	1,070 人	1,120 人	50 人	
労 災 保 険 二 次 健 診	50 人	80 人	30 人	
健 康 講 話 な ど	5 回	5 回	0 回	
健 康 相 談	400 人	400 人	0 人	
福 島 県 健康経営伴走支援	100 事業所	100 事業所	0 事業所	※事業所を訪問する件数 新規の受託業務（2025 年度～）
産 業 医 活 動	5 事業所	8 事業所	3 事業所	郡山、須賀川、いわき地区各 1 社

(3) 内部被ばく検査

	2025 年度 実績予想	2026 年度 計 画	増 減	摘 要
施 設 内 検 査 (福 島)	360 人	300 人	▲60 人	◎福島市・伊達市等受託 除染作業等者等
巡 回 車 両 検 査 (車 載 搭 載 型)	230 人	200 人	▲30 人	◎福島県受託業務 (2012 年 1～) 車両配置 3 か所
計	590 人	500 人	▲90 人	

(4) 甲状腺検査

	2025 年度 実績予想	2026 年度 計 画	増 減	摘 要
巡 回 検 査	22,000 人	20,000 人	▲2,000 人	◎福島医大受託業務 (2014. 4～) 2026 年度は中学 3 年生以上対象

(5) マスクフィットテスト

	2025 年度 実績予想	2026 年度 計 画	増 減	摘 要
マスクフィット テ ス ト	91 事業所 896 人	105 事業所 1,060 人	14 事業所 164 人	2023 年度からの事業

6. 調査研究事業

健康診断及び保健指導等に関する学術研究を行う。

7. 社会貢献事業

(1) 講師派遣等

県内企業の経営者並びに労務担当者に対しての労働衛生関連の研修会や講演、健康講話などを行う。

(2) 調査研究に対する助成事業

制度を開始し 25 年目。今年度は若手研究者も含め広く公募し調査研究に対する助成を行う。

- ・1 席 100 万円、2 席 30 万円、3 席 20 万円とし、総額で 150 万円以内の助成とする。
- ・「福島県労働保健センター調査研究奨励賞」として交付する。

(3) 医療機関との連携

定期健診や生活習慣病予防健診等において、要精密検査（二次検査）と判定された受診者に対し、県内各地域の医療機関を紹介する仕組みを設け、スムーズな二次診療へ繋げていく。

(4) 福島県との連携

福島県の健康経営トータルサポート事業の一つ「健康経営伴走支援」に対し、保健師や健康経営アドバイザー等の専門職を積極的に派遣し、健康経営の普及とその取り組みを支援し健康事業所宣言の拡大を図る。

※「元気で働く職場応援専門相談業務事業」は 2025 年度で終了

8. 学会等への参加

第 69 回 日本糖尿病学会年次学術集会

(会場：大阪府立国際会議場 大阪市 会期：2026 年 5 月 21 日～23 日)

第 99 回 日本産業衛生学会

(会場：大阪府立国際会議場 大阪市 会期：2026 年 5 月 27 日～30 日)

第 54 回 福島県保健衛生学会

(会場：福島テルサ 福島市 会期：2026 年 8 月 28 日)

第 67 回 日本人間ドック・予防医療学会学術大会

(会場：熊本城ホール 熊本市 会期：2026 年 9 月 4 日～5 日)

第 85 回 全国産業安全衛生大会

(会場：北海道立総合体育センター 札幌市 会期：2026 年 9 月 16 日～18 日)

第 36 回 日本産業衛生学会全国協議会

(会場：倉敷市民会館 他 倉敷市 会期：2026 年 11 月 5 日～7 日)

9. 労働衛生コンサルティングに関する活動

一般社団法人日本労働安全衛生コンサルタント会の活動に参加する。